



平成19年2月期

中間決算短信 (連結)

平成18年10月10日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社
 コード番号 7485
 (URL <http://www.okaya.co.jp/>)

上場取引所
 本社所在都道府県

名証第一部
 愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一
 問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 稲生 豊
 決算取締役会開催日 平成18年10月10日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (052)204-8133

1. 18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	410,449	(14.5)	7,146	(49.7)	8,268	(43.1)
17年8月中間期	358,597	(18.2)	4,775	(90.3)	5,777	(93.7)
18年2月期	752,466		12,346		13,764	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	4,453	(△1.1)	90	93	87	27
17年8月中間期	4,504	(190.2)	91	66	88	26
18年2月期	10,187		205	96	198	62

(注)①持分法投資損益 18年8月中間期 287百万円 17年8月中間期 222百万円 18年2月期 346百万円
 ②期中平均株式数(連結)18年8月中間期 48,973,321株 17年8月中間期 49,145,479株 18年2月期 49,086,936株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	429,224	103,538	22.7	1,994 27
17年8月中間期	373,978	71,178	19.0	1,450 77
18年2月期	419,560	97,093	23.1	1,980 32

(注)期末発行済株式数(連結)18年8月中間期 48,964,455株 17年8月中間期 49,062,675株 18年2月期 48,990,535株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	△ 3,382	△ 3,148	6,964	6,850
17年8月中間期	△ 9,818	805	10,116	5,444
18年2月期	△ 5,558	2,216	5,196	6,380

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 2社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	820,000	15,000	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)163円38銭

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 55 社、持分法適用関連会社 15 社、合計 70 社から構成されております。

当企業集団の事業区分ごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

	事業区分	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
岡 谷 鋼 機 (株)	鉄 鋼 (22社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター エー・オー・パ・ツ・マニュファクチャリング(株)
	情報・電機 (6社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
	産業資材 (15社)	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	(株)N a I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷積立工業(株)
	生活産業 (14社)	配管資材、住設機器、住宅用資材、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東京管材倉庫(株) 東海岡谷物流(株)
	現地法人等 (13社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同様に多角的な事業活動 を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

(注) 1. 現地法人等については、取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

2. 当中間期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場（または公開）している会社は次のとおりであります。

会社名
(株)N a I T O

上場市場
ジャスダック証券取引所

経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社グループは、平成16年度を初年度とし18年度（2006年度）を最終年度とする中期3ヵ年計画“GREEN6”を策定いたしました。

“GREEN6”の最終年度に当たり、循環型社会と社会倫理を重視し、取引先・株主・従業員・社会に利益をもたらすべく、グループ全体の機能の総力を結集し企業価値向上に努力いたし、国内のみならず世界市場において、私たちは感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指します。

中期3ヵ年計画達成のための課題

- (1) 海外取引の拡大
 - ① アジア地域を中心とした海外取引の充実強化
 - ② 自動車産業への取引拡大
- (2) 収益の倍増
 - ① 戦略分野への経営資源の重点投入
 - ② 商品戦略の明確化および強化
 - ③ 倉庫・物流事業の収益力強化
- (3) 成長分野への挑戦
 - ① 先端技術およびIT事業の推進
 - ② 新エネルギー・環境関連への取組
 - ③ 生活・福祉関連への対応
- (4) 人材育成他
 - ① 教育プログラムの拡充
 - ② 有利子負債の圧縮による財務体質の強化
 - ③ アウトソーシングの推進

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、継続的な配当を行うことを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

中期計画“GREEN6”では数値目標として、平成18年度（2006年度）に当期純利益30億円、海外取引比率30%を掲げてスタートし、当期純利益については、2年目に当たる平成17年度（2005年度）に目標を達成いたしました。

最終年度に当たる当期は、中・長期的な安定収益基盤の確立に向け、海外取引比率目標の達成をはじめとした上記課題の施策について、取組みを強化することに努めてまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調を維持した米国および拡大を続けるアジアの外需と、個人消費や旺盛な設備投資など国内民間需要に支えられ、企業業績は好調を維持し、デフレ脱却に向けた動きが確実なものとなりました。

このような環境下にあつて、当中間期の連結売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大などが寄与し、4,104億円で前年同期比14.5%の増収となりました。

事業の種類別の営業の状況は次のとおりであります。

なお、事業の種類につきましては、従来「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当中間期より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前中間期の数値につきましても当中間期の事業の種類に合わせて修正表示しております。

<鉄鋼>

鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は自動車・工作機械・造船・デジタル家電向けが好調を持続し、建設向けも着実に増加しました。

輸出も米国向け三国間取引の拡大、アジア向けの回復もあり大幅に増加しました。

鉄鋼部門全体では、前年同期比13%増収の1,790億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、国際相場の高騰に加え、自動車・デジタル家電の堅調な需要により、銅・アルミ原料および電子部材が大幅に増加しました。

エレクトロニクス分野では、通信系・デジタル家電向け半導体が好調を持続し、液晶の輸出も増加しましたが、電機機器については微増にとどまりました。

情報・電機部門全体では、前年同期比29%増収の723億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野では、自動車関連向け設備は高水準を維持し、鉄鋼関連向け大型設備および海外向け設備・部品等が増加しました。

化成品分野では、引き続き好調な自動車・住宅関連向け需要に支えられ堅調に推移しました。

産業資材部門全体では、前年同期比10%増収の1,168億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、堅調な設備投資と製品価格の上昇がありました。

建設分野では、マンション・戸建の分譲および工事等の減少、食品分野では、畜産・水産加工品および水産物の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、前年同期比9%増収の421億円の売上高となりました。

事業の種類別売上高の推移

(単位:百万円、単位未満切捨て)

事業の種類別	当中間期		前中間期		増 減	
	自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日		自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄 鋼	179,067	43.6 %	158,039	44.1 %	21,028	13.3 %
情報・電機	72,396	17.6	55,943	15.6	16,453	29.4
産業資材	116,883	28.5	106,013	29.6	10,870	10.3
生活産業	42,101	10.3	38,600	10.7	3,501	9.1
合 計	410,449	100.0	358,597	100.0	51,852	14.5

この結果、営業利益は71億46百万円(前年同期比49.7%増)、経常利益は82億68百万円(前年同期比43.1%増)となりました。中間純利益は44億53百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

なお、当中間期において、国内では、ISO14001(環境)認証に続き、商社活動の経営品質向上を目的としたISO9001:2000(品質マネジメントシステム)認証について、豊田本部・大阪店に引き続き、東京本店・名古屋本店においても取得すべく活動を開始しております。

海外では、3月に、中国北京市に保税区内外の企業との人民元決済が可能な全額出資子会社「岡谷鋼機(北京)貿易有限公司」を設立し、6月に営業を開始いたしました。

4月には、米国岡谷鋼機のヒューストン支店に「サンアントニオ事務所」を開設し、日系自動車関連企業向けに機械設備・原材料等の納入を開始いたしました。

5月にはタイ国バンコク市に、日系メーカー向けの機械・工具販売子会社「サイム・カヤ・マシン&ツール」を設立し、6月に営業を開始いたしました。

8月には、ポーランド北部(トルン市)に、子会社の東海プレス工業との合弁で、欧州市場向け液晶テレビ用プレス部品の製造子会社「ポーランド・トカイ・カヤ・マニファクチャリング」を設立いたしました。

(2) 当期の利益配分

当中間期の配当は、1株当たり11円とし、支払開始日を11月15日とさせていただきます。

(3) 通期（平成18年度）の見通し

今後の見通しにつきましては、世界を牽引してきた米国経済の減速、金利の上昇、原材料の高騰など先行きの不安要素はあるものの、内需の拡大、高水準の企業収益などに支えられ、この先も日本経済は概ね堅調に推移するものと思われま

す。このような経済環境において、当社グループの平成18年度の連結売上高は、前年度を上回る8,200億円を予想しております。

経常利益は150億円、当期純利益は80億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の現金および現金同等物は、営業活動による支出超過および有形固定資産、投資有価証券の取得などによる投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、前年同期比14億円（25.8%）増加し、68億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期においては、売上債権、たな卸資産などの増加により支出は増加しましたが、税金等調整前中間純利益、仕入債務の増加もあり、33億円の支出超過にとどまりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期においては、有形固定資産、投資有価証券の取得などにより、31億円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期においては、長期借入金および短期借入金とともに増加し、69億円の収入超過となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間決算発表日（平成18年10月10日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米を中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、在庫機能を活かした事業展開も行っており、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、その大半は相対的に金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資等を行っております。新規投資については専門委員会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、商社という特性から大半の商品は他社ブランド商品ではありますが、一部グループ会社の製造した商品を当社グループが販売することがあります。品質管理には万全を期しておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額な補償損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令および規制により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。専門委員会を中心に仕入先とも連携し慎重に対処いたしますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震など自然災害に係わるリスク

東海沖地震をはじめとする自然災害による当社グループの事業活動への被害を最小限にとどめるため、当社グループでは順次所有する建物・設備の点検・調査を実施し、必要と判断されるものについて補強工事を行うとともに、地震対策マニュアルの整備、非常時対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレートガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正および不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H18. 8. 31現在	前 期 H18. 2. 28現在	増 減 額	前中間期 H17. 8. 31現在	科 目	当中間期 H18. 8. 31現在	前 期 H18. 2. 28現在	増 減 額	前中間期 H17. 8. 31現在
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	254,441	242,806	11,635	231,462	流動負債	255,450	247,250	8,200	242,821
現金および預金	6,997	6,542	454	5,545	支払手形および 買掛金	128,204	126,565	1,638	120,443
受取手形および 売掛金	196,383	191,513	4,870	180,096	短期借入金	115,567	108,793	6,773	111,911
有価証券	1	1	0	1	賞与引当金	1,116	1,069	47	1,016
たな卸資産	38,660	35,331	3,328	37,017	その他	10,562	10,821	△ 259	9,449
その他	13,566	10,631	2,934	10,346	固定負債	70,234	69,979	255	55,449
貸倒引当金	△ 1,167	△ 1,213	46	△ 1,545	社 債	165	220	△ 55	-
					長期借入金	25,228	23,768	1,460	24,560
					繰延税金負債	40,979	42,147	△ 1,168	26,906
					退職給付引当金	2,000	2,118	△ 118	2,375
					役員退職引当金	536	414	121	283
					その他	1,324	1,309	14	1,323
					負債合計	325,685	317,229	8,455	298,271
					少数株主持分	-	5,237	△ 5,237	4,527
					(資本の部)				
固定資産	174,782	176,753	△ 1,971	142,515	資本金	-	9,128	△ 9,128	9,128
有形固定資産	33,106	31,960	1,146	31,854	資本剰余金	-	7,798	△ 7,798	7,798
無形固定資産	2,470	2,211	258	2,021	利益剰余金	-	20,848	△ 20,848	15,941
投資その他の資産	139,205	142,581	△ 3,376	108,639	その他有価証券 評価差額金	-	60,975	△ 60,975	40,645
投資有価証券	130,604	135,072	△ 4,468	101,855	為替換算調整勘定	-	△ 1,656	1,656	△ 2,179
その他	11,609	11,565	44	11,675	自己株式	-	△ 0	0	△ 155
貸倒引当金	△ 3,009	△ 4,056	1,047	△ 4,890	資本合計	-	97,093	△ 97,093	71,178
					負債、少数株主持分 および資本合計	-	419,560	△ 419,560	373,978
					(純資産の部)				
					株主資本	41,513	-	41,513	-
					資 本 金	9,128	-	9,128	-
					資本剰余金	7,798	-	7,798	-
					利益剰余金	24,636	-	24,636	-
					自己株式	△ 49	-	△ 49	-
					評価・換算差額等	56,135	-	56,135	-
					その他有価証券 評価差額金	57,701	-	57,701	-
					繰延ヘッジ損益	25	-	25	-
					為替換算調整勘定	△ 1,591	-	△ 1,591	-
					少数株主持分	5,890	-	5,890	-
					純資産合計	103,538	-	103,538	-
資産合計	429,224	419,560	9,663	373,978	負債および純資産合計	429,224	-	429,224	-

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日				自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	410,449	100.0	358,597	100.0	51,852	14.5	752,466	100.0
II 売 上 原 価	385,178	93.8	335,442	93.5	49,736	14.8	703,925	93.6
売 上 総 利 益	25,271	6.2	23,155	6.5	2,116	9.1	48,541	6.4
III 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	18,124	4.5	18,379	5.2	△ 254	△ 1.4	36,194	4.8
営 業 利 益	7,146	1.7	4,775	1.3	2,370	49.7	12,346	1.6
IV 営 業 外 収 益	2,566	0.6	2,105	0.6	461	21.9	3,800	0.5
(受取利息および配当金)	(1,987)		(1,605)		(381)	(23.8)	(2,866)	
(持分法による投資利益)	(287)		(222)		(64)	(29.3)	(346)	
(そ の 他)	(292)		(276)		(15)	(5.8)	(587)	
V 営 業 外 費 用	1,444	0.3	1,103	0.3	341	30.9	2,383	0.3
(支 払 利 息)	(1,157)		(915)		(241)	(26.4)	(1,941)	
(そ の 他)	(287)		(188)		(99)	(52.7)	(442)	
経 常 利 益	8,268	2.0	5,777	1.6	2,491	43.1	13,764	1.8
VI 特 別 利 益	82	0.0	3,000	0.8	△ 2,918	△ 97.3	5,708	0.8
(固 定 資 産 売 却 益)	(13)		(9)		(4)		(77)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(7)		(2,990)		(△ 2,983)		(5,512)	
(関 係 社 有 価 証 券 売 却 益)	(60)		(-)		(60)		(-)	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 額)	(-)		(-)		(-)		(117)	
VII 特 別 損 失	188	0.0	750	0.2	△ 561	△ 74.9	2,244	0.3
(固 定 資 産 処 分 損)	(21)		(20)		(1)		(141)	
(減 損 損 失)	(-)		(501)		(△ 501)		(885)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(28)		(163)		(△ 134)		(163)	
(特 別 退 職 金)	(135)		(60)		(75)		(149)	
(製 品 補 償 損 失)	(-)		(-)		(-)		(885)	
(そ の 他)	(3)		(5)		(△ 1)		(19)	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,162	2.0	8,027	2.2	134	1.7	17,227	2.3
法人税、住民税および事業税	1,898	0.4	2,379	0.7	△ 481	△ 20.2	4,058	0.6
法人税等調整額	1,120	0.3	552	0.1	567	102.9	1,732	0.2
少数株主利益	689	0.2	589	0.1	100	17.0	1,250	0.1
中間(当期)純利益	4,453	1.1	4,504	1.3	△ 51	△ 1.1	10,187	1.4

連結株主資本等変動計算書

自平成18年3月1日
至平成18年8月31日

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年2月28日 残高	9,128	7,798	20,848	△ 0	37,774	60,975	—	△ 1,656	59,319	5,237	102,331
当期変動額											
剰余金の配当			△ 587		△ 587				—		△ 587
取締役賞与金			△ 77		△ 77				—		△ 77
中間純利益			4,453		4,453				—		4,453
自己株式の取得				△ 49	△ 49				—		△ 49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	△ 3,274	25	65	△ 3,184	653	△ 2,531
当期変動額合計	—	—	3,788	△ 49	3,738	△ 3,274	25	65	△ 3,184	653	1,207
平成18年8月31日 残高	9,128	7,798	24,636	△ 49	41,513	57,701	25	△ 1,591	56,135	5,890	103,538

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減		前 期
	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日			自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	8,162	8,027		134	17,227
減価償却費	1,863	1,564		298	3,433
減損損失	-	501	△	501	885
投資有価証券売却益	△ 7	△ 2,990		2,983	△ 5,512
関係会社有価証券売却益	△ 60	-	△	60	-
投資有価証券評価損	28	163	△	134	163
受取利息および受取配当金	△ 1,987	△ 1,605	△	381	△ 2,866
支払利息	1,157	915		241	1,941
持分法による投資利益	△ 287	△ 222	△	64	△ 346
売上債権の増加額	△ 4,245	△ 11,428		7,182	△ 22,182
たな卸資産の増加額	△ 2,976	△ 6,928		3,951	△ 4,868
仕入債務の増加額	1,051	6,056	△	5,005	11,623
製品補償損失に伴う未払金の減少額	△ 273	-	△	273	△ 926
その他	△ 4,176	△ 2,244	△	1,931	△ 1,354
小 計	△ 1,750	△ 8,190		6,440	△ 2,783
利息および配当金の受取額	2,181	1,653		527	2,920
利息の支払額	△ 1,132	△ 909	△	223	△ 1,933
法人税等の支払額	△ 2,680	△ 2,371	△	308	△ 3,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,382	△ 9,818		6,435	△ 5,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 2,454	△ 1,848	△	606	△ 4,042
有形固定資産の売却による収入	182	65		117	250
投資有価証券の取得による支出	△ 1,286	△ 3,087		1,801	△ 4,221
投資有価証券の売却による収入	13	3,919	△	3,906	8,767
関係会社有価証券の売却による収入	410	-		410	-
連結子会社株式の取得による支出	-	△ 23		23	△ 23
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得に伴う収入	-	1,351	△	1,351	1,351
貸付けによる支出	△ 5	△ 214		209	△ 224
貸付金の回収による収入	187	652	△	465	909
その他	△ 195	△ 8	△	187	△ 550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,148	805	△	3,953	2,216
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,243	2,532	△	288	△ 604
長期借入れによる収入	8,601	10,174	△	1,572	10,548
長期借入金の返済による支出	△ 3,098	△ 1,976	△	1,121	△ 3,758
社債の発行による収入	-	-		-	330
社債の償還による支出	△ 55	-	△	55	-
少数株主による株式払込収入	3	3	△	0	3
自己株式の取得による支出	△ 49	△ 155		106	△ 285
配当金の支払額	△ 587	△ 344	△	243	△ 835
少数株主への配当金の支払額	△ 38	△ 27	△	11	△ 27
その他	△ 53	△ 90		36	△ 174
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,964	10,116	△	3,151	5,196
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	37	36		0	221
V 現金および現金同等物の増加額	469	1,139	△	670	2,076
VI 現金および現金同等物の期首残高	6,380	4,304		2,076	4,304
VII 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	6,850	5,444		1,406	6,380

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 55社
㈱N a I T O、米国岡谷鋼機㈱、東海プレス工業㈱ほか全ての子会社は連結されております。
なお、当中間期において岡谷鋼機(北京)貿易有限公司、サイム・オキ・マシン&ツル㈱、ポ・ランド・ト・カイ・オキ・マニファクチャリング(有)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 _____

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 15社
サイム・サービスセンター㈱、岩井岡谷マシナリー㈱、イイオエンジニアリング(株)ほか12社を持分法適用の範囲に含めております。
なお、当中間期において㈱コードーは全部売却に伴い、国際水道コンサルタント㈱は一部売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。
- (2) 持分法非適用会社
テツソー物流㈱、ミワ鋼材㈱、オカテック㈱ ほか5社
持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。

(中間決算日)

6月30日

カナダ岡谷鋼機㈱、米国岡谷鋼機㈱、パ・ル&オキ㈱、
オキ・シニエコ・ポレション・オブ・アメリカ、インターナショナル・モルト・スチ㈱、
ヨーロッパ岡谷鋼機(有)、ポ・ランド・ト・カイ・オキ・マニファクチャリング(有)、
韓国岡谷鋼機㈱、岡谷鋼機(北京)貿易有限公司、天津岡谷鋼機有限公司、
上海岡谷鋼機有限公司、上海岡谷精密機器有限公司、
広州岡谷鋼機貿易有限公司、香港岡谷鋼機㈱、台湾岡谷鋼機㈱、
オーストラリア岡谷鋼機㈱、シンガポール岡谷鋼機㈱、
エオン・オートパ・ツ・マニファクチャリング・フィリピン㈱、アルカキ・インドネシア㈱、
エオン・オートパ・ツ・マニファクチャリング(株)、サイム・スリヤ㈱、サイム・エイコウ㈱
サイム・オキ・マシン&ツル㈱

中間連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

… 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

… 時価法

③ たな卸資産

… 主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、主として支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
親会社は役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、定額法（期間10年）により処理しております。
数理計算上の差異については、定額法（期間10年）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。
 - ⑤ 役員退職引当金
親会社および一部子会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。
- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。
 - ③ ヘッジ方針
当社および連結子会社は外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計方針の変更]

役員賞与に関する会計基準

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は25百万円減少しております。

退職給付に係る会計基準等

当中間期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は246百万円増加しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は97,623百万円であります。

注 記 事 項

(単位：百万円、単位未満切捨て)

(連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,493	28,382	28,019
2. 担保に供している資産	5,642	7,117	7,159
担保付債務	3,406	5,476	3,880
3. 保証債務	558	481	1,984
4. 受取手形割引高	2,624	2,555	3,432
輸出手形割引高	313	270	107
受取手形裏書譲渡高	1,526	2,193	1,699
5. 手形債権流動化に伴う 劣後信託受益権の譲渡高	817	1,172	1,702

(連結損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 低価法によるたな卸資産評価損	20	24	23
2. 固定資産売却益の内容			
土地売却益	10	—	64
機械装置および運搬具売却益他	3	9	12
計	13	9	77
3. 固定資産処分損の内容			
建物および構築物除却損	15	2	26
建物および構築物売却損	—	—	2
機械装置および運搬具除却損	0	3	88
機械装置および運搬具売却損	1	6	8
その他固定資産除却損	4	8	13
その他固定資産売却損	—	0	2
計	21	20	141

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
現金および預金勘定	6,997	5,545	6,542
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 146	△ 101	△ 162
	6,850	5,444	6,380

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
取得価額相当額	2,836	2,696	2,660
減価償却累計額相当額	1,266	1,166	1,216
期末残高相当額	1,570	1,530	1,443

② 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1 年 内	467	475	456
1 年 超	1,103	1,055	987
合 計	1,570	1,530	1,443

③ 支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
支払リース料	482	461	313
減価償却費相当額	482	461	313

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,067	72,396	116,883	42,101	410,449	—	410,449
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,099	2,084	426	889	4,499	(4,499)	
計	180,166	74,481	117,309	42,991	414,949	(4,499)	410,449
営業費用	176,947	73,487	114,339	42,282	407,056	(3,753)	403,302
営業利益	3,219	994	2,970	709	7,893	(746)	7,146

前中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	158,039	55,943	106,013	38,600	358,597	—	358,597
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	877	1,579	168	813	3,440	(3,440)	
計	158,917	57,523	106,182	39,414	362,037	(3,440)	358,597
営業費用	156,710	56,463	103,841	39,063	356,078	(2,256)	353,821
営業利益	2,206	1,060	2,340	351	5,958	(1,183)	4,775

前 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	325,476	119,120	223,180	84,689	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,807	3,330	351	1,765	7,254	(7,254)	
計	327,284	122,450	223,531	86,455	759,721	(7,254)	752,466
営業費用	321,401	120,211	218,474	85,217	745,305	(5,185)	740,119
営業利益	5,882	2,238	5,056	1,238	14,416	(2,069)	12,346

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当社グループのグローバル化を推進していくうえで、「現地法人等」においても取扱商品をベースとした事業区分別の計数把握を行う必要性が高まったため、当中間期より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前中間期および前連結会計年度の数値につきましても当中間期の事業区分に合わせて修正表示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	372,402	12,251	25,795	410,449	—	410,449
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	16,816	2,747	3,170	22,734	(22,734)	—
計	389,219	14,998	28,966	433,183	(22,734)	410,449
営業費用	382,364	14,713	28,260	425,338	(22,035)	403,302
営業利益	6,854	285	705	7,845	(699)	7,146

前中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	327,059	10,229	21,308	358,597	—	358,597
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,518	1,761	3,644	19,924	(19,924)	—
計	341,578	11,991	24,952	378,522	(19,924)	358,597
営業費用	336,450	11,783	24,324	372,558	(18,736)	353,821
営業利益	5,127	207	628	5,964	(1,188)	4,775

前期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	680,277	22,910	49,278	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	—
計	708,487	27,398	55,604	791,490	(39,024)	752,466
営業費用	696,036	26,910	54,100	777,046	(36,927)	740,119
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米: アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域: 中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

(3) 海外売上高

	当中間期 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前中間期 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
海外売上高	76,856 百万円	57,590 百万円	124,656 百万円
連結売上高	410,449 百万円	358,597 百万円	752,466 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.7 %	16.1 %	16.6 %

(注) 1. 当中間期における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間期(平成18年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	25,903	123,189	97,285
債 券	21	21	△ 0
合 計	25,924	123,210	97,285

時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

3,238 百万円

非上場債券

9 百万円

その他

1,500 百万円

前 期(平成18年2月28日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	24,874	127,707	102,832
債 券	21	21	△ 0
合 計	24,895	127,728	102,832

時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

3,215 百万円

非上場債券

9 百万円

その他

1,500 百万円

前中間期(平成17年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	24,615	93,188	68,572
債 券	21	21	0
合 計	24,636	93,209	68,572

時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

3,276 百万円

非上場債券

1,009 百万円

その他

2,000 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間期(平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前 期(平成18年2月28日現在)

同 上

前中間期(平成17年8月31日現在)

同 上

2006年10月10日

2007年2月期 中間決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社
 コト 7485 名証第一部

1. 売上高のセグメント別内訳（当中間期実績および通期予想）

【連結】

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	当中間期実績			前中間期実績		通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
		%	%		%		%	%
鉄 鋼	179,067	43.6	13.3	158,039	44.1	353,000	43.0	8.5
情報・電機	72,396	17.6	29.4	55,943	15.6	145,000	17.7	21.7
産業資材	116,883	28.5	10.3	106,013	29.6	232,000	28.3	4.0
生活産業	42,101	10.3	9.1	38,600	10.7	90,000	11.0	6.3
合計	410,449	100.0	14.5	358,597	100.0	820,000	100.0	9.0

【個別】

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	当中間期実績			前中間期実績		通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
		%	%		%		%	%
鉄 鋼	157,409	46.9	14.8	137,120	47.5	305,000	46.2	9.5
（輸入）	(2,142)	(0.6)	(112.4)	(1,008)	(0.3)	(3,000)	(0.5)	(46.3)
（輸出）	(23,473)	(7.0)	(54.2)	(15,223)	(5.3)	(41,000)	(6.2)	(40.4)
情報・電機	59,751	17.8	44.3	41,396	14.4	116,000	17.6	29.6
（輸入）	(4,894)	(1.5)	(42.3)	(3,438)	(1.2)	(9,200)	(1.4)	(24.0)
（輸出）	(11,712)	(3.5)	(49.6)	(7,828)	(2.7)	(21,000)	(3.2)	(10.5)
産業資材	83,037	24.8	6.1	78,248	27.2	163,000	24.7	0.6
（輸入）	(2,013)	(0.6)	(5.5)	(1,908)	(0.7)	(4,100)	(0.6)	(1.7)
（輸出）	(17,400)	(5.2)	(47.7)	(11,779)	(4.1)	(31,000)	(4.7)	(9.0)
生活産業	35,227	10.5	12.3	31,373	10.9	76,000	11.5	9.3
（輸入）	(10,288)	(3.1)	(30.9)	(7,861)	(2.7)	(26,000)	(3.9)	(42.8)
（輸出）	(1,120)	(0.3)	(84.4)	(607)	(0.2)	(2,000)	(0.3)	(23.2)
合計	335,425	100.0	16.4	288,138	100.0	660,000	100.0	10.1
（輸入）	(19,338)	(5.8)	(36.0)	(14,217)	(4.9)	(42,300)	(6.4)	(33.4)
（輸出）	(53,706)	(16.0)	(51.5)	(35,439)	(12.3)	(95,000)	(14.4)	(21.4)

2. 設備投資額ならびに減価償却費の当中間期実績および通期予想

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当中間期実績	通期予想
設備投資額	2,920	5,500
＜主な内容＞	賃貸倉庫増設（愛知県）	580
	倉庫設備増設（愛知県）	392
	賃貸店舗新設（愛知県）	356
	樹脂成形用金型	620
	工場新設（タイ）	214
	工場設備増設（中国）	38
	工場設備増設（愛知県）	100
	賃貸倉庫増設（愛知県）	580
	本社ビル改修	440
	倉庫設備増設（愛知県）	392
賃貸店舗新設（愛知県）	356	
樹脂成形用金型	620	1,260
工場新設（タイ）	214	630
工場設備増設（中国）	38	320
工場設備増設（愛知県）	100	280
減価償却費	1,682	3,400

3. 人員の推移

【連結】

(人)

年 度	期末人員
平成17年2月期	3,149
平成18年2月期	3,709
平成19年2月期中間期	4,026

【個別】

(人)

(単位：千円)

年 度	期末人員	一人あたり 売上高	一人あたり 当期利益
平成17年2月期	586	912,449	2,595
平成18年2月期	583	1,028,662	9,447
平成18年2月期中間期	598	481,836	6,036
平成19年2月期中間期	596	562,793	5,357

4. 投融資額の当中間期実績および通期予想

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

内 容	当中間期実績	通期予想
有価証券	1,060	1,100
関係会社	0	0
海外投資	951	1,000
合 計	2,011	2,100

◇◇◇当社株主優待のお知らせ◇◇◇

当中間期（2006年8月期）株主優待として、中間期末所有株式数1000株以上の株主様に、新潟県産《新米こしひかり2kg》をお贈りいたします。現品の発送は11月の予定です。

従来の2月末現在における500株以上の株主様に加え、今期より8月末現在における1000株以上の株主様に優待の対象を拡大いたしました。

◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業および主な出来事をご紹介します。

◎岡谷鋼機(北京)貿易有限公司の設立（2006年3月）

中国北京に新弁法に基づく100%出資の商社を設立し、6月に営業を開始しました。新会社は、保税区内外の中国企業との人民元決済が可能で、輸出入、三国間貿易、中国内での卸売業、その他付随業務を行います。

<会社概要> 資本金:100万US\$ 従業員数:7名 売上計画:50億円(2007年12月期)

◎米国岡谷鋼機(株)サンアントニオ事務所の開設（2006年4月）

ヒューストン支店傘下に新事務所を開設し、日系メーカー向けに機械設備、原材料等の納入を始めました。(2007年度売上計画 700万US\$)

<ご参考:米国岡谷鋼機(株)の概要> 資本金:1,400万US\$ 設立:1964年
従業員数:54名 年商:1億7,931万US\$(2005年12月期)

◎SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO., LTD. の設立（2006年5月）

タイ国バンコク市に、機械工具等の販売子会社を設立しました。当社グループの(株)NAITO (JQコード:7624)のノウハウを活用し、日系メーカーの現地工場に対して、幅広い”ものづくり”支援を行います。

<会社概要> 資本金:2千万TB 従業員数:18名 売上計画:3億TB(2007年12月期)

◎SIAM STEEL VIETNAM CO., LTD. の設立（2006年6月）

当社が筆頭株主のコイルセンターSSSC社(タイ王国サムットプラカーン県、タイ証券に上場)との合弁で、ベトナム北部に、金属屋根の設計・製造・施工会社を設立し、9月に営業を開始しました。

<会社概要> 資本金:70万US\$(SSSC社90%、当社10%) 従業員数:30名
売上計画:5百万US\$(2008年12月期)

◎ISO14001(環境)認証の更新とサイト拡大（2006年7月）

2000年6月30日の認証取得以来、2度目の更新審査に合格しました。認証サイトは今回5か所増え、下記の通り、岡谷鋼機18サイト、およびグループ10社(16サイト)となりました。

- ・岡谷鋼機 名古屋本店、東京本店(丸の内・新宿)、大阪店、8支店、5営業所、空見埠頭倉庫
- ・グループ 岡谷薄板販売(株)、岡谷エレクトロニクス(株)、岡谷機電(株)、(株)岡谷特殊鋼センター
岡谷マート(株)、東海岡谷機材(株)、東海岡谷物流(株)、東海プレス工業(株)、
東京管材倉庫(株)、服部鋼運(株)

◎POLAND TOKAI OKAYA MANUFACTURING SP. Z.O.O. の設立（2006年8月）

急成長中の欧州市場向け液晶テレビ用金属プレス部品を製造する子会社を、ポーランド北部に設立し、9月より工場建設に着手しました。2007年夏の操業開始予定です。

<会社概要> 資本金:4億円 総投資額:15億円 人員:110名 売上計画:年商60億円

◎一時会計監査人の選任

中央青山監査法人が業務停止処分を受け資格を喪失したため、次の一時監査人を選任しました。

- ①会計監査人 小島慶嗣(7月3日就任) ②みすず監査法人(9月1日就任)

◎自己株式の取得実績(2006年3月1日から8月31日まで)

普通株式:26千株 取得価額の総額:49百万円

以上